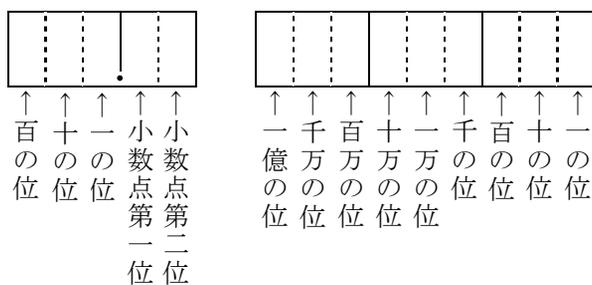


第6回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 活動性の分析において利用される指標には回転率と回転期間がある。分析指標としては、回転期間の方が有用であるといわれることがあるが、その理由を、回転率と回転期間の意義を示したうえで、説明しなさい。(400字以内)
(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ヘ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。
(15点)

企業の総合評価法にはいくつかの手法がある。

財務諸表データに基づく企業評価法とは、貸借対照表あるいは損益計算書の実績データを基に1つの数値を算出し、これをもって企業評価の指標とするものである。貸借対照表については 1 法、損益計算書については 2 法がある。なお、土地等の有形固定資産や特許権等の価値のあるものを評価替えした上での貸借対照表の数値に基づいた方法は 3 法といわれる。 2 は、損益計算書上の 4 を基本的要因として、これに 5 の要因を勘案して計算される。 2 法は、企業の 6 に着目した1つの評価法である。

7 化による総合評価法とは、選択された基本となる各指標を、何らかの 7 によって表現し、判断する者の視覚に訴えた総合評価法である。このうち、 8 法は、円形のなかに選択された適切な分析指標を記入し、 9 との乖離具合を凹凸の状況によってビジュアルに確認しようとするものである。

10 化による総合評価法とは、あらかじめ、各々の指標をウェイト付けしたり、あるいは実績値をランク付けして評価する 11 を作成したりして、これらの事前の評価基準のなかに対象となる企業の実績データを当てはめ、これを総合的に評価しようとする方法である。このうち、 12 法とは、数個の分析比率を選択し、ウェイト付けされたポイントの合計が100となるようにした 13 を定め、これと分析対象の指数を比較して 10 化し、100を上回るか否かによって、経営の良否を総合的に判定する方法である。

これらの総合評価法には、分析者の 14 な要素が入り込む可能性があり、これを避けるため 15 の手法を活用することが考えられる。

〈用語群〉

ア 平均値	イ 象形	ウ 主観的	エ 考課表	オ 利子率
カ 予測的	キ 継続性	ク 指数	コ 純資産額	サ 点数
シ 当期純利益	ス レーダー・チャート	セ フェイス分析	ソ 株価総額	タ 多変量解析
チ 時価純資産額	ト 正味現在価値	ナ 総資産額	ニ 図形	ネ 売上高
ノ 基準比率	ハ 収益性	フ 実数分析	ヘ 収益還元価値	

【第3問】 次の<資料>に基づいて (A) ~ (D) の金額を算定するとともに、金利負担能力も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 貸借対照表

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	70,000	支払手形	61,900
受取手形	90,000	工事未払金	(B)
完成工事未収入金	(A)	未成工事受入金	(C)
未成工事支出金	XXX	短期借入金	XXX
流動資産合計	XXX	流動負債合計	535,500
建物	72,000	長期借入金	(D)
機械装置	95,260	固定負債合計	XXX
車両運搬具	18,140	負債合計	XXX
建設仮勘定	21,660	(純資産の部)	
固定資産合計	207,060	資本金	60,000
		資本剰余金	40,000
		利益剰余金	26,000
		純資産合計	126,000
資産合計	XXX	負債純資産合計	XXX

2. 関連データ (注1)

総資本営業利益率	2.75%	流動負債比率	315.00% (注2)
現金預金手持月数	0.80月	受取勘定滞留月数	3.20月
固定長期適合比率	68.00%	支払勘定回転率	4.80回
総資本回転率	1.25回	受取利息	420千円
支払利息	12,000千円		

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動負債比率は、流動負債から未成工事受入金を控除して計算している。

【第4問】 次の<資料>は東京建設株式会社の経常利益段階までの損益計算書である。これに基づき下の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

<資料>

損益計算書 (単位：百万円)

完成工事高	1,200
完成工事原価	<u>720</u>
完成工事総利益	480
販売費及び一般管理費	<u>250</u>
営業利益	230
受取利息配当金	10
支払利息	40
手形売却損	<u>15</u>
経常利益	<u>185</u>

問1 建設業における慣行的な固定費・変動費の区分に基づいて、営業利益段階での限界利益率を計算しなさい。

問2 同じく、営業利益段階での損益分岐点売上高を計算しなさい。

問3 同じく、経常利益段階での変動費を計算しなさい。

問4 同じく、経常利益段階での損益分岐点比率を計算しなさい。

【第5問】 伊予建設株式会社の第32期（決算日：平成X8年3月31日）及び第33期（決算日：平成X9年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第33期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 立替工事高比率 | E 必要運転資金月商倍率 | F 借入金依存度 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 経営資本回転率 | I 労働生産性 |
| J 設備投資効率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入る最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 1 とは、1企業の複数期間の利益を比較し、その増減原因を実数で分析するために作成されるものである。これは、 2 では、いずれの増減項目が最終的な利益の増減にどのように影響したかが必ずしも明確とはならないことから、この欠点を改善したものである。第33期は、第32期に比して当期純利益が減少しているが、損益計算書の各損益区分の合計額をベースに当期純利益に関する 1 を作成すると、当期純利益増加の原因のうち2番目に大きなものは 3 であり、これに対して、当期純利益減少の原因のうち2番目に大きなものは 4 である。そして、当期純利益増加の原因の合計額は 5 百万円であり、これに対して、当期純利益減少の原因の合計額は 6 百万円であることがわかる。
- (2) 決算日現在の企業の流動性を測定する比率には、流動比率や 7 がある。 7 は、流動比率に比して、より短期の支払能力をみるための指標といえる。流動負債から未成工事受入金を控除して計算した第33期の 7 は 8 %である。これに対し、流動負債に対して営業活動の1年間の現金および現金同等物創出能力がどの程度であったのかを測定するものとして、 9 がある。第33期の 9 は 10 %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|------------|-------------|----------------------|-----------|
| ア 比較損益計算書 | イ 百分率損益計算書 | ウ 趨勢損益計算書 | エ 利益増減分析表 |
| オ 完成工事高の減少 | カ 完成工事原価の減少 | キ 販売費及び一般管理費の減少 | ク 営業利益の減少 |
| コ 経常利益の減少 | サ 特別損失の増加 | シ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | |
| ス 運転資本保有月数 | セ 当座比率 | ソ 未成工事収支比率 | タ 負債比率 |
| チ 0.78 | ト 0.83 | ナ 1.95 | ニ 2.46 |
| ネ 106.11 | ノ 107.59 | ハ 260 | フ 300 |
| ヘ 2,280 | ホ 2,730 | ム 116,310 | モ 116,850 |

第5問 <別添資料>

伊予建設株式会社の第32期及び第33期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第32期 平成X8年3月31日現在	第33期 平成X9年3月31日現在		第32期 平成X8年3月31日現在	第33期 平成X9年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	6,600	5,500	支払手形	500	450
受取手形	1,700	1,300	工事未払金	19,500	18,000
完成工事未収入金	22,750	22,100	短期借入金	2,800	2,500
未成工事支出金	24,700	23,700	未払法人税等	450	120
材料貯蔵品	40	50	未成工事受入金	16,500	15,280
短期貸付金	5,000	5,700	預り金	6,000	4,300
繰延税金資産	1,100	850	完成工事補償引当金	1,000	1,100
その他流動資産	2,410	2,200	その他流動負債	550	390
貸倒引当金	<u>△ 300</u>	<u>△ 400</u>	[流動負債合計]	47,300	42,140
[流動資産合計]	64,000	61,000	II 固定負債		
II 固定資産			社債	6,000	6,000
1. 有形固定資産			長期借入金	6,000	5,500
建物	11,500	10,000	退職給付引当金	<u>5,000</u>	<u>5,050</u>
構築物	400	350	[固定負債合計]	<u>17,000</u>	<u>16,550</u>
機械装置	400	350	負債合計	64,300	58,690
車両運搬具	40	30	(純資産の部)		
工具器具備品	360	320	I 株主資本		
土地	5,900	5,150	1. 資本金	20,000	20,000
建設仮勘定	<u>400</u>	<u>300</u>	2. 資本剰余金		
有形固定資産計	19,000	16,500	(1) 資本準備金	5,000	5,000
2. 無形固定資産			(2) その他資本剰余金	<u>200</u>	<u>200</u>
ソフトウェア	<u>2,400</u>	<u>2,500</u>	資本剰余金計	5,200	5,200
無形固定資産計	2,400	2,500	3. 利益剰余金		
3. 投資その他の資産			任意積立金	5,000	5,500
投資有価証券	6,650	6,010	繰越利益剰余金	<u>3,500</u>	<u>3,090</u>
長期貸付金	5,400	5,000	利益剰余金計	8,500	8,590
繰延税金資産	450	940	4. 自己株式	<u>△ 210</u>	<u>△ 310</u>
その他投資	200	250	[株主資本合計]	33,490	33,480
貸倒引当金	<u>△ 200</u>	<u>△ 200</u>	II 評価・換算差額等		
投資その他の資産計	<u>12,500</u>	<u>12,000</u>	その他有価証券評価差額金	<u>210</u>	<u>△ 90</u>
[固定資産合計]	<u>33,900</u>	<u>31,000</u>	[評価・換算差額等合計]	<u>210</u>	<u>△ 90</u>
III 繰延資産			純資産合計	33,700	33,390
社債発行費	<u>100</u>	<u>80</u>			
[繰延資産合計]	<u>100</u>	<u>80</u>			
資産合計	<u>98,000</u>	<u>92,080</u>	負債純資産合計	<u>98,000</u>	<u>92,080</u>

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第33期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は450百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第32期		第33期	
	自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日		自 平成X8年4月 1日 至 平成X9年3月31日	
I 完成工事高		118,000		115,800
II 完成工事原価		<u>93,500</u>		<u>92,300</u>
完成工事総利益		24,500		23,500
III 販売費及び一般管理費		<u>22,900</u>		<u>22,200</u>
営業利益		1,600		1,300
IV 営業外収益				
受取利息	610		600	
有価証券利息	150		150	
受取配当金	260		240	
その他営業外収益	<u>30</u>	1,050	<u>30</u>	1,020
V 営業外費用				
支払利息	320		260	
社債利息	240		240	
その他営業外費用	<u>20</u>	<u>580</u>	<u>10</u>	<u>510</u>
経常利益		2,070		1,810
VI 特別利益		60		30
VII 特別損失		<u>480</u>		<u>950</u>
税引前当期純利益		1,650		890
法人税、住民税及び事業税	770		390	
法人税等調整額	<u>△ 110</u>	<u>660</u>	<u>△ 40</u>	<u>350</u>
当期純利益		<u>990</u>		<u>540</u>

〔付記事項〕

1. 第33期における有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費の合計額は1,150百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第32期		第33期	
	自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日		自 平成X8年4月 1日 至 平成X9年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		150		350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 220		△ 100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 1,500</u>		<u>△ 1,350</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 1,570		△ 1,100
V 現金及び現金同等物の期首残高		<u>8,170</u>		<u>6,600</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>6,600</u>		<u>5,500</u>

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

各期末時点の総職員数

	第32期		第33期	
	自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日		自 平成X8年4月 1日 至 平成X9年3月31日	
I 材料費		29,600		30,070
II 労務費		300		280
(うち労務外注費)	(260)		(250)	
III 外注費		52,000		50,400
IV 経費		<u>11,600</u>		<u>11,550</u>
完成工事原価		<u>93,500</u>		<u>92,300</u>

第32期
1,540人

第33期
1,500人